

平成 29 年 6 月 1 2 日

一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス部

## **当協会も協力したタイムスタンプに関する総務省報告書が 6/8 公開！**

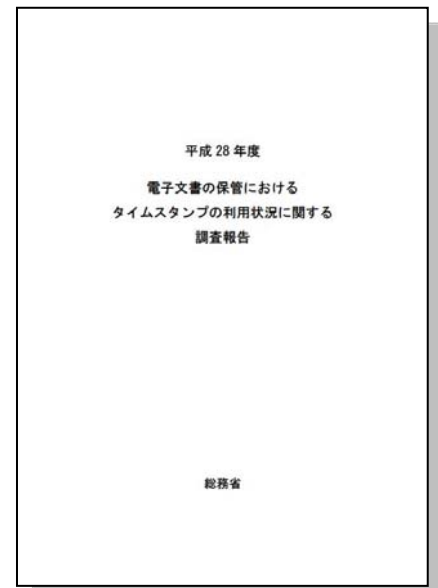
電子文書の改ざん対策の底上げのためには、タイムスタンプ導入事例の広報充実や、政府統一基準等へのタイムスタンプの例示が、今後の検討課題と指摘されています

総務省は、「電子文書管理の現場において、改ざん対策等の検討の一助とすべく、電子文書の保管に関する法令、様々な分野での電子文書の改ざん対策等の事例、タイムスタンプサービスの現状及び国際動向」について整理した「平成 28 年度 電子文書の保管におけるタイムスタンプの利用状況に関する調査報告」を、平成 29 年 6 月 8 日に公開しました。本報告書の取りまとめには、有識者や関係事業者のほか、「タイムビジネス信頼・安心認定制度」を運用している一般財団法人日本データ通信協会（理事長：酒井 善則）も協力しました。

報告書では、「電子文書と紙文書はその性質の違いから、文書の保管時には質的にまったく異なる改ざん対策が必要」とし、改ざんの痕跡が残らない電子文書の場合は、完全性保護対策が必要とされ、「より強力な対策として、近年普及しつつある電子署名やタイムスタンプなどの技術による対策も挙げられる。」、「しかし、タイムスタンプサービスはまだその選択肢として十分に認知されているとは言いがたく、その効用についての正当な評価がされていない可能性がある。」としています。また、報告書では、総務省の「タイムビジネスに係る指針～ネットワークの安心な利用と電子データの安全な長期保存のために～」を踏まえて当協会が運営する「タイムビジネス信頼・安心認定制度」が紹介されています。

さらに、報告書は、「今後検討すべき課題」として、「電子文書の改ざん対策の底上げを進めるためには、タイムスタンプの導入事例等のわかりやすい広報を充実させることが求められる。また、例えば政府統一基準をはじめとした電子文書管理に関する各種のガイドラインにおいて、技術的対策の選択肢としてタイムスタンプを例示することができれば、検討のきっかけを与える良い機会になると考えられる。」、「電子文書以外にもシステムログやセンサーデータなど、高い信頼性が求められるデータは今後拡大すると考えられる。このような、タイムスタンプの潜在的な利用分野についても、動向を注視すべきである。」とまとめています。

当協会としては、総務省のとりまとめた本報告書の指摘を踏まえ、タイムスタンプの導入事例の紹介や、タイムスタンプの新たな利用分野の検討を進めることにより、本格的な IoT 時代の到来に向けて、データ偽装のない社会の実現に寄与できるよう、引き続き取り組んでまいります。



「電子文書の保管におけるタイムスタンプの利用状況に関する調査報告」のダウンロード

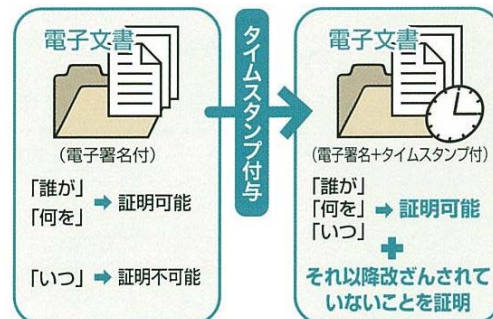
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/top/ninshou-law/timestamp.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/ninshou-law/timestamp.html)

(参考)

## タイムスタンプとは

「タイムスタンプ」とは、電子データが、ある時点に存在していたこと及びその時点から改ざんされていないことの証明が可能な技術であり、電子署名と並び、ネットワークの安心な利用と電子データの安全な長期保存に資する技術です。「タイムスタンプ」は、今後もペーパーレスやIoT時代が進むにつれ、様々な分野で利用が進んでいく見込みです。

我が国におけるタイムスタンプは、総務省の「タイムビジネスに係る指針」(平成十六年十一月総務省策定)を踏まえ、一般財団法人日本データ通信協会が、「タイムビジネス信頼・安心認定制度」を運用しており、当協会の認定を受けた「時刻認証業務認定事業者」の認定に係る業務により発行される「認定タイムスタンプ」が広く流通しています。「認定タイムスタンプ」は、e-文書法や電子帳簿保存法対応、知的財産保護関連、医療情報、電子契約等の分野で利用が進んでおり、とりわけ国税関係書類のスキナ保存制度では「認定タイムスタンプ」の使用が要件とされており、利用が急速に進んでいます。



## 認定事業者一覧 (2017年4月28日現在)



■時刻配信業務認定事業者 (3社) : アマノ株式会社、セイコーソリューションズ株式会社、スカパーJ S A T株式会社



■時刻認証業務認定事業者 (7社) : アマノ株式会社、セイコーソリューションズ株式会社、北海道総合通信網株式会社、寺田倉庫株式会社、株式会社TKC、株式会社サイバーリンクス、株式会社NTTデータ

※タイムスタンプを発行するのは、「時刻認証業務認定事業者」になります。

■本件に関するお問い合わせ先：  
一般財団法人日本データ通信協会 情報通信セキュリティ本部 タイムビジネス部  
電話：03-5907-3813  
URL：<http://www.dekyo.or.jp/touroku/>  
Email：tbf@dekyo.or.jp

